



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 兼 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	94,035	3.9	11,964	△12.9	7,003	△21.7
29年3月期第1四半期	90,469	5.6	13,740	9.1	8,948	24.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8,772百万円 (6.4%) 29年3月期第1四半期 8,248百万円 (81.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	32.47	30.79
29年3月期第1四半期	45.03	45.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	4,315,732	401,680	8.0	1,596.89
29年3月期	4,187,263	401,170	8.3	1,604.79

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 344,479百万円 29年3月期 346,182百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	29.00	—	39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,000	△2.8	29,000	5.7	19,000	11.7	88.08
通期	390,000	4.0	65,000	5.5	40,000	1.4	185.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	225,510,128株	29年3月期	225,510,128株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	9,791,194株	29年3月期	9,791,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	215,718,934株	29年3月期1Q	198,720,649株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 自己資本比率に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社を取り巻く経営環境は、国内では企業収益や雇用は改善傾向で推移、個人消費は緩やかに持ち直し消費者物価は横這いで推移するなど、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。金融経済環境については、日銀のマイナス金利政策や量的・質的金融緩和の継続などにより株価、長期国債利回りともに安定的に推移いたしました。アジア圏においては一部の地域で回復の勢いが鈍化したものの、旺盛なインフラ需要や低インフレに支えられた個人消費の拡大が下支えとなり、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社はアジアを中心とした経済プラットフォームの構築により、アジアの地域にてシームレスな決済、金融商品・サービスの提供の実現、また、データの利活用による営業・マーケティング機能を強化し、お客さまのニーズに沿った適切な金融商品・サービスを提供する等、お客さまの日々の生活を豊かにするサポートの実現を中長期的な経営戦略としております。

当第1四半期連結累計期間においては、国内外各社において、デジタル化推進に向けてシステム投資（IT投資）の強化、当社グループ内で重複する機能の集約化を行うことによる「利便性および生産性の向上」、「資産収益性の改善」、「海外での再成長」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益は940億35百万円（前年同期比103.9%）、経常利益は、ALMの観点から前年同期に前倒しで実施した債権流動化を、当第1四半期連結累計期間においては実施しなかったこと等により119億64百万円（同87.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億3百万円（同78.3%）となりました。

[セグメントの状況]

①国内・リテール

イオン銀行では、銀行口座および預金は店舗での営業活動や普通預金金利の特典を備えた「イオンカードセレクト」の会員募集を推進した結果、口座数は569万口座（期首比14万口座増）、預金残高合計は2兆6,968億32百万円（期首比1,512億13百万円増）となりました。また、イオン銀行直営店の拡充や、NISA口座での投資信託買付手数料全額キャッシュバックキャンペーンを恒常的なサービスとするなど、資産形成サービスの拡充および販売態勢の整備につとめました。

貸出金は、住宅ローンについて競争力のある特別金利プランのご提供や住宅ローンご契約者さまの特典として、イオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」のプロモーションを引き続き推進いたしました。カードキャッシングについては、お客さまのさまざまな金融商品・サービスのご利用状況の分析を通じた効果的な販売促進活動に取り組みました。この結果、イオン銀行単体の貸出金残高は1兆7,674億14百万円（期首比1,373億68百万円増）となりました。

これらの結果、リテール事業の経常収益は410億3百万円（前年同期比99.1%）、経常利益は、1億87百万円（同5.1%）となりました。

②国内・ソリューション

ソリューション事業は、商品・サービスの利便性の向上の一環として、クレジット事業において、イオングループの対象店舗にてイオンカードをご利用の際、ご利用金額に応じて付与する「ときめきポイント」を2倍付与する取り組みを継続的に実施いたしました。F i n t e c hの台頭や異業種の参入が活発化する中、カードアプリ「イオンウォレット」、スマートフォン決済端末「A-REGI」の開発や、ロボット技術によるカード入会受付の実験を開始するなど、デジタル化を中心にビジネスモデルの変革を進めました。これらの結果、国内カード有効会員は2,714万人（期首比22万人増）、カードショッピング取扱高は1兆1,792億49百万円（前年同期比111.2%増）となりました。個品割賦事業は、同事業を展開するイオンプロダクトファイナンスにおいて、リフォームローンやオートロ

ーンの拡大に向けた販売促進施策を実施いたしました。この結果、国内の個品割賦取扱高は580億93百万円(同107.8%)と拡大いたしました。

これらの結果、ソリューション事業の経常収益は405億33百万円(前年同期比107.0%)、経常利益は60億73百万円(同107.2%)となりました。

③国際・中華圏

中華圏においては、イオンストア支店での即時発行カードの推進や、イオングループとの共同販売促進施策の実施、テーマパークへのイベント招待企画を実施する等、イオンカード会員の拡大ならびに取扱高増加に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進いたしました。また、オンラインで安心してカードがご利用できるよう3Dセキュアに対応するなど、引き続きデジタル化による利便性向上を図りました。

これらの結果、中華圏の連結業績については、経常収益は47億57百万円(前年同期比97.4%)、経常利益は14億84百万円(同124.1%)となりました。

④国際・メコン圏

メコン圏においては、タイの小売大手ビッグCスーパーセンターとの提携カードを発行するなど、イオンカード会員の拡大ならびに取扱高増加に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進いたしました。また、人員の再配置などによる業務効率化により人件費等のコストを削減いたしました。

これらの結果、メコン圏の連結業績については、経常収益は145億96百万円(前年同期比102.6%)、経常利益は25億12百万円(同111.9%)となりました。

⑤国際・マレー圏

マレーシアにおいては支店でのタブレット端末受付、加盟店でのウェブサイト受付によるペーパーレス化を推進する等、引き続きお客さまのサービス向上およびローコストオペレーションによる生産性の向上に取り組みました。

これらの結果、マレー圏の連結業績については、経常収益は95億93百万円(前年同期比109.3%)、経常利益は24億23百万円(同111.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産の部)**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,284億68百万円増加し、4兆3,157億32百万円となりました。これはカードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により、貸出金が1,381億21百万円増加したこと及び、カードショッピング取扱高の拡大により、割賦売掛金が599億14百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より1,279億58百万円増加し、3兆9,140億51百万円となりました。これは口座一体型カードの獲得強化により、預金が1,505億65百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より5億10百万円増加し、4,016億80百万円となりました。これは利益剰余金が期末配当金の支払いにより84億13百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が70億3百万円増加したこと等によるものです。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) (速報値)
連結自己資本比率	8.5%	8.7%

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	534,656	467,180
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	3,945	5,903
有価証券	170,635	195,130
貸出金	1,864,904	2,003,025
割賦売掛金	1,182,193	1,242,108
リース債権及びリース投資資産	7,103	6,920
その他資産	155,160	169,110
有形固定資産	38,229	33,939
無形固定資産	87,053	87,853
のれん	23,732	23,273
その他の無形固定資産	63,321	64,580
繰延税金資産	25,007	24,762
支払承諾見返	138,729	131,641
貸倒引当金	△50,356	△51,844
資産の部合計	4,187,263	4,315,732
負債の部		
預金	2,542,090	2,692,655
買掛金	189,365	169,797
コマーシャル・ペーパー	38,000	47,000
借入金	514,946	525,505
社債	140,120	136,076
転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000
その他負債	163,890	152,852
賞与引当金	3,243	3,204
退職給付に係る負債	3,415	3,427
ポイント引当金	14,518	15,082
利息返還損失引当金	3,806	3,008
偶発損失引当金	565	565
その他の引当金	359	186
繰延税金負債	3,041	3,047
支払承諾	138,729	131,641
負債の部合計	3,786,093	3,914,051

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	121,211	121,211
利益剰余金	203,401	201,992
自己株式	△25,100	△25,100
株主資本合計	345,210	343,801
その他有価証券評価差額金	4,893	4,797
繰延ヘッジ損益	△2,244	△2,542
為替換算調整勘定	△1,235	△1,159
退職給付に係る調整累計額	△440	△415
その他の包括利益累計額合計	972	678
新株予約権	112	112
非支配株主持分	54,875	57,088
純資産の部合計	401,170	401,680
負債及び純資産の部合計	4,187,263	4,315,732

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
経常収益	90,469	94,035
資金運用収益	35,021	37,389
（うち貸出金利息）	34,362	36,742
（うち有価証券利息配当金）	535	523
役員取引等収益	45,988	50,425
その他業務収益	6,444	2,742
その他経常収益	3,015	3,477
経常費用	76,728	82,070
資金調達費用	4,952	4,739
（うち預金利息）	873	757
役員取引等費用	6,155	7,758
その他業務費用	913	905
営業経費	53,301	56,813
その他経常費用	11,406	11,854
経常利益	13,740	11,964
特別利益	1	1,421
固定資産処分益	1	0
事業分離における移転利益	—	1,420
特別損失	76	174
固定資産処分損	48	79
事業構造改革費用	—	95
その他の特別損失	28	0
税金等調整前四半期純利益	13,665	13,210
法人税、住民税及び事業税	4,006	3,568
法人税等調整額	△1,265	299
法人税等合計	2,740	3,868
四半期純利益	10,924	9,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,976	2,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,948	7,003

イオンフィナンシャルサービス株（8570）平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	10,924	9,342
その他の包括利益	△2,676	△569
その他有価証券評価差額金	△539	△92
繰延ヘッジ損益	555	△578
為替換算調整勘定	△2,719	75
退職給付に係る調整額	27	25
四半期包括利益	8,248	8,772
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,090	6,710
非支配株主に係る四半期包括利益	1,157	2,062

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、平成29年4月1日付で実施の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、構造改革に取り組むとともに、システム(IT)/デジタル化投資を通じたビジネスモデルの転換を図っております。これに伴い、従来「その他経常収益」に表示しておりました一部事業の収益について、当第1四半期連結会計期間より「役員取引等収益」及び「その他業務収益」に表示する方法に変更しております。また、従来「営業経費」に表示しておりました一部事業の費用についても「その他業務費用」に表示する方法に変更しております。

その結果、前第1四半期連結累計期間において、「その他経常収益」に表示しておりました1,331百万円は「役員取引等収益」に1,217百万円、「その他業務収益」に113百万円として組替えを行い、「営業経費」に表示しておりました65百万円は「その他業務費用」に組替えを行っております。

（セグメント情報）

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	40,850	21,062	4,884	14,221	8,777	89,796	673	90,469
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	519	16,832	0	9	—	17,361	△17,361	—
計	41,370	37,894	4,884	14,231	8,777	107,157	△16,687	90,469
セグメント利益	3,667	5,666	1,196	2,245	2,168	14,944	△1,204	13,740

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への経常収益の調整額673百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。

セグメント利益の調整額△1,204百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	40,438	24,112	4,757	14,586	9,593	93,488	546	94,035
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	564	16,420	0	9	—	16,995	△16,995	—
計	41,003	40,533	4,757	14,596	9,593	110,484	△16,449	94,035
セグメント利益	187	6,073	1,484	2,512	2,423	12,681	△716	11,964

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への経常収益の調整額546百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。

セグメント利益の調整額△716百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成29年4月1日付で実施の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、従来の「クレジット」、「銀行」、「海外」、「フィービジネス等」の4区分から、新報告セグメントでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の5区分に変更しております。

「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。

「ソリューション」は、主に加盟店さま向けにデータベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。

「中華圏」(香港等)、「メコン圏」(タイ等)、「マレー圏」(マレーシア等)は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。